

「経営の健全化のための計画」
(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)
の履行状況に関する報告書

平成11年6月
株式会社第一勧業銀行

目次

(概要) 経営の概況	
1. 11 / 3月期決算の概況	- 1
2. 経営健全化計画の履行概況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	- 1
(2) 不良債権処理の進捗状況	- 3
(3) 国内向け貸出の進捗状況	- 3
(図表)	
図表 1 収益動向及び計画	- 4
図表 2 自己資本比率の推移	- 7
図表 3 円資金繰り状況	- 9
図表 4 外貨資金運用調達状況	- 9
図表 5 部門別業務純益動向	- 11
図表 6 リストラ計画	- 13
図表 7 子会社・関連会社	- 15
図表 10 貸出金の推移	- 24
図表 12 リスク管理の状況	- 26
図表 13 法第3条第2項の措置後の財務内容	- 29
図表 14 リスク管理債権情報	- 31
図表 15 不良債権処理状況	- 33
図表 16 不良債権償却原資	- 33
図表 17 過去1年間の倒産先	- 35
図表 18 含み損益総括表	- 36
図表 19 オフバランス取引総括表	- 37
図表 20 信用力別構成	- 38

(注) 図表 8、図表 9、図表 11 は省略

(概要) 経営の概況

1. 11 / 3 月期決算の概況

当期の国内市場金利は、長期金利が前期に比べ総じて低い水準で推移し、また、短期金利も年度半ば以降過去に例を見ない低い水準で推移いたしました。

こうしたなか、国内業務部門の資金運用収支は、貸出金および債券を中心とした運用利回りの低下幅が調達利回りの低下幅を上回り利鞘が縮小したことから、前期に比べ減少いたしました。

このような状況のもと、不良債権処理について従来基準を大きく上回る追加的・予備的な引当を思い切って前倒しで行い、不良債権の償却・引当問題に決着をつけることといたしました結果、9,720億円の貸出金関係損失を計上し、前期を上回る経常損失および当期損失となりました。

その内訳は以下のとおりであります。

経常収益につきましては前期に比べ3,703億円減少して、1兆6,908億円となり、経常費用につきましては、791億円増加して、2兆2,952億円となりました。経常損失は、6,044億円、当期損失は3,761億円となり、また、1株当たりの当期損失は120円78銭となりました。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

a. 「第一次経営計画」の策定

「日本版ビッグバン」などの急激な経営環境の変化を踏まえ、そのスピードに適応し、変化を先取りできる銀行への変革を目指し、本年4月から3年間の「第一次経営計画」をスタートさせました。

この「第一次経営計画」の経営方針として

「金融ビッグバンに勝ち残り、顧客・市場・株主・社会の信頼に応えうる高い企業価値を持った金融グループを目指す」

ということを掲げております。

具体的には、

1. それぞれの顧客ニーズに応じた市場競争力のある商品・サービス提供力の確立
 2. 健全な資産構造・強靱な収益構造を有する財務体質に支えられたリスクマネジメント力の確立
 3. 長期的な信頼・支持を獲得するための優位性あるブランド力の確立
- を目指していきます。

b. J P モルガンとの投信業務における提携

昨年10月のJ P モルガンとの投信業務に関する提携についての基本合意に基づき、当行は、

J Pモルガン傘下の資産運用会社であるJ Pモルガン・インベストメント・マネージメント・インクとの間で、本年3月、投信業務の包括提携に関する契約を正式に締結いたしました。

この提携契約に基づき、同月、当行グループの資産運用会社である第一勧業朝日投信投資顧問とJ Pモルガン・インベストメント・マネージメント・インクとの共同出資により、投信委託会社「第一勧業ジェーピーモルガン投信株式会社」を設立いたしました。

- c . 第一勧業信託銀行と富士信託銀行の合併による新会社設立と安田信託銀行からの財管業務の譲受
昨年11月の富士銀行および安田信託銀行との基本合意に基づき、本年4月、第一勧業信託銀行と富士信託銀行を合併のうえ「第一勧業富士信託銀行株式会社」を発足させました。

また、同月、第一勧業富士信託銀行は、本年10月に安田信託銀行の財産管理部門（年金、証券管理、証券代行）の営業譲渡を受ける旨の営業譲渡契約を同行と締結いたしました。

- d . 証券戦略

当行証券戦略上のリテールビジネス分野を担う勸角証券は、抜本的体質改善を図るべく大規模な店舗のリストラや大幅な人員の削減を前倒しで実施し、平成9年度下期に策定した「構造改革計画」を10年度内に概ね完了いたしました。

この結果、11年度の第一四半期には計画目標である月次販管費35億円体制を達成し、同年度の決算で黒字転換を見込んでおります。

さらに、高度化、多様化するお客さまのニーズにグループとして幅広く応え、総合金融力を高めていくために、11年6月、当行及び第一勧業証券による、勸角証券の第三者割当増資引受を決定し、勸角証券を当行及び当行子会社52%出資の子会社とすることとしました。当行は第一勧業証券と勸角証券の2つの証券子会社を有することとなり、両社一体としてフルラインの証券業務を備えることで、経営資源の有効活用と戦略分野への取組み強化を目指してまいります。

- e . 第一勧業朝日投信投資顧問について

第一勧業朝日投信投資顧問は、当行の資産運用業務における中核的戦略会社と位置付けており、昨年9月末に49%弱であった当行出資比率を、本年3月末時点で63%強まで引き上げております。本年7月には社名を「第一勧業アセットマネジメント株式会社」に変更する予定であります。

- f . 組織の抜本的改革（カンパニー制の導入）

「第一次経営計画」を推進していくうえでの重要なインフラとして、本年4月、カンパニー制を導入し、組織の抜本的改革を実施いたしました。これは、「商品をいかに売るかを追求する」従来の集権的な業務別組織から、「お客さまニーズに迅速・的確に対応し、最適な商品を最適な体制で提供することを目指す」顧客マーケット別に分社化した組織に転換するものであります。

具体的には、国内の個人および中堅・中小企業を中心に担当する「カスタマー&コンシューマーバンキング・カンパニー」、特定の大企業グループ等を担当する「コーポレートバンキング・カンパニー」、非日系企業および特定の在日外資系企業・海外日系企業等を担当する「国際ナショナルバンキング・カンパニー」、トレーディング業務、投資銀行業務等を担当する「マー

ケット&トレーディング・カンパニー」の4つのカンパニーと、当行グループ全体の事業戦略や財務政策、リスク管理といった全社横断的なスタッフ機能を担当する「コーポレート部門」、およびコンプライアンスや業務監査等を担当する「行内業務監査部門」に行内組織を変更いたしました。

g. 人事制度、人事運用の抜本的見直し

カンパニー制をより有効に機能させる観点から、現行の「コース別人事制度」を今日的に見直した「キャリア人事制度」を導入する予定であります。新制度では、極めて高度な専門的知識・技能をもった優秀な人材を確保していくとの観点から、これまでの事務職員、庶務職員という職種に加え、新たに「エキスパート職員」という職種を新設します。

さらに、従来の事務職員を「キャリア職員」とし、そのコース区分を新たに「キャリア職A」（従来の総合職）と「キャリア職B」（従来の特定職・一般職）に再編し、全職員が真のプロフェッショナルを目指すことといたします。

報酬面では、現行の職能資格給制度から職務給のウェイトを拡大した「仕事給」に変更し、職務の専門性・負担度などの職務価値と市場価値を重視した処遇体系とします。

この「キャリア人事制度」につきましては、従業員組合の了承を得ており、本年9月からの実施を予定しております。

(2) 不良債権処理の進捗状況

不良債権の早期処理につきましては、従来から経営の最重要課題と位置づけ、積極的に取り組んでまいりましたが、当期の不良債権処理につきましては、従来基準を大きく上回る追加的かつ予備的な引当を思い切って前倒しで行いました。

これは金融システムに対する一般的な信認低下のなか、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」の趣旨を踏まえ、本年1月に金融再生委員会から提示された「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」をミニマム・リクワイアメントと受け止めて、不良債権の償却・引当問題に決着をつけるために行ったものであります。

その結果、貸出金関係損失は、不良債権処理損失8,564億円と一般貸倒引当金繰入額1,155億円を合わせまして9,720億円と、大幅な損失計上となりました。

(3) 国内向け貸出の進捗状況

「信用供与の円滑化」については、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」の趣旨に則り、中小企業向け融資を中心に積極的な取組みを図りました。

その結果、「実勢ベース」の中小企業向け貸出は「インパクトローンを含むベース」で約1,300億円、「インパクトローンを含まないベース」で約2,100億円、それぞれ11/3末見込みを上回る実績となっており、国内貸出全体においても概ね見込み通りの着地となりました。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績(単体)	備考(注)
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)					
総資産	547,766	565,874	544,875	545,296	
貸出金	363,721	364,696	346,965	345,595	
有価証券	65,638	66,212	66,345	65,281	
特定取引資産		24,520	29,414	28,263	
繰延税金資産			17	17	
総負債	528,726	549,156	530,459	524,190	
預金・NCD	377,350	384,014	365,976	358,618	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債		17,477	20,627	19,527	
繰延税金負債			-	-	
資本勘定計	15,169	14,429	20,730	24,042	1
資本金	4,582	5,077	8,577	8,577	
資本準備金	3,466	3,961	7,461	7,461	
利益準備金	942	996	1,023	1,023	
剰余金	6,178	4,395	3,668	3,809	

(収益)

業務粗利益	7,971	7,174	6,951	6,828	2
資金利益	6,672	5,597	5,308	5,376	
役務取引等利益	762	735	734	707	
その他業務利益	536	841	909	744	
業務純益	3,913	3,230	2,216	1,785	3
国債等債券関係損()益	382	604	497	603	
経費	4,023	3,941	4,059	3,887	4
人件費	1,741	1,699	1,656	1,625	
物件費	2,021	1,963	2,149	2,014	
貸出金償却	236	1,911	980	3,651	5
個別貸倒引当金繰入額 (債権償却特別勘定繰入額)	2,750	5,077	6,447	3,014	6
株式等関係損()益	892	2,928	803	1,024	7
株式等償却	1,850	23	420	186	
経常利益	3,498	1,549	6,279	6,044	
特別利益	44	424	560	570	
特別損失	80	302	1,065	1,070	
税引後当期利益	3,539	1,464	3,920	3,761	

10/3月期以降のその他業務利益は特定取引利益を含んでおります。

11/3月期の税引後当期利益は税効果会計を適用しております。

(前年同期比、億円)

リストラによる経費削減額	-	-	-	15	
営業基盤の強化による粗利益増加額	-	-	-	-	

(配当)

(億円、%)

配当可能利益	5,148	3,662	3,057	3,174	
配当金総額	265	265	194	194	
配当率	17.00	17.00	12.00	12.00	
配当性向	-	-	-	-	

普通株式のみを表示しております。

(経営指標)

(%)

資金運用利回(A)	3.79	3.11	2.93	2.85	
貸出金利回(B)	2.76	2.70	2.64	2.59	
有価証券利回	2.84	2.39	1.91	1.92	
資金調達原価(C)	3.35	2.88	2.75	2.61	
預金利回(含むNCD)(D)	1.56	1.62	1.28	1.16	
経費率(E)	1.06	1.02	1.10	1.08	
人件費率	0.46	0.44	0.45	0.45	
物件費率	0.53	0.51	0.58	0.56	
総資金利鞘(A)-(C)	0.43	0.23	0.17	0.23	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.13	0.05	0.25	0.34	
非金利収入比率	16.29	21.98	23.62	21.26	
ROE(業務純益/資本勘定)	25.79	22.39	10.68	7.42	8
ROA(業務純益/総資産)	0.71	0.57	0.40	0.32	

(注) 差異説明は備考欄にマークし別紙にまとめて記載しております。

非金利収入比率は、(業務粗利益-資金利益)/業務粗利益×100により算出しております。

ROEの資本勘定は末残、ROAの総資産は平残により算出しております。

(図表1-1) 平成11/3末の見込みと実績の差異説明

1. 資本勘定計

土地再評価差額のうち(1 - 実効税率)に見合う部分である3,169億円を再評価差額金として資本の部に計上しております。

2. 業務粗利益

さらなる低め誘導強化により預金利回りおよび市場性調達利回りが低下し、資金利益全体では見込比プラスとなりましたが、一方、外貨資金・為替トレーディングの不調により、その他業務収益が減少したこと、および円高による円換算額が減少したこと等により、業務粗利益は見込比123億円のマイナスとなりました。

3. 業務純益

要管理債権の引当対象額の増加、オフバランス取引に対する引当の実施等による一般貸倒引当金繰入額の増加を主因として、見込比431億円減少しました。
(下表ご参照)

4. 経費

図表6ご参照

5. 貸出金償却

個別貸倒引当金繰入額で見込んでおりましたうち、部分直接償却等、直接償却に移行したことを主因に見込比2,671億円増加いたしました。(下表ご参照)

6. 個別貸倒引当金繰入額

上記直接償却が増加(見込比+2,671億円)し、一般貸倒引当金繰入額も増加(見込比+478億円)して、個別貸倒引当金繰入額は見込比3,432億円減少いたしました。(下表ご参照)

7. 株式等関係損益

期末にかけての株式相場上昇により、強制評価減による負担が減少したため、見込を221億円上回りました。

8. ROE

業務純益が減少したこと、資本勘定が増加したことにより、ROEは見込比3.26%低下しました。

(ご参考)

(単位:億円)

	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	差異	
貸出金償却	980	3,651	2,671	5
個別貸倒引当金繰入額	6,447	3,014	3,432	6
CCPC向け債権売却損	230	214	16	
協定銀行等への資産売却損	-	-	-	
その他債権売却損	399	412	13	
その他	973	1,271	298	
小計	9,030	8,564	465	
一般貸倒引当金繰入額	676	1,155	478	3
貸出金等関係損失 合計	9,706	9,720	13	

(図表 1 - 2) 収益動向及び計画

	10/3月期 実績(連結)	11/3月期 実績(連結)
(規模)<未残> (億円)		
総資産	576,329	548,904
貸出金	380,012	340,242
有価証券	64,037	60,819
特定取引資産	23,050	24,041
繰延税金資産	2,910	6,489
総負債	557,928	524,766
預金・NCD	377,274	355,689
債券	-	-
特定取引負債	11,730	15,352
繰延税金負債	-	5
少数株主持分		107
資本勘定計	18,400	24,030
資本金	5,077	8,577
資本準備金	3,961	7,461
連結剰余金	9,362	4,795
(収益) (億円)		
経常収益	24,198	20,860
資金運用収益	17,728	15,593
役務取引等利益	1,437	1,509
特定取引収益	88	201
その他業務収益	1,472	1,652
その他経常収益	3,471	1,903
経常費用	25,166	26,939
資金調達費用	10,852	8,883
役務取引等費用	375	207
特定取引費用	58	74
その他業務費用	676	859
営業経費	5,263	5,541
その他経常費用	7,939	11,372
貸出金償却	2,045	4,028
貸倒引当金繰入額	5,108	4,997
一般貸倒引当金繰入額		1,189
個別貸倒引当金繰入額		3,693
経常利益	968	6,078
特別利益	435	575
特別損失	303	1,072
税引等調整前当期純利益	836	6,575
法人税、住民税及び事業税	193	166
法人税等調整額	457	2,368
少数株主利益	82	80
連結調整勘定償却額等	65	
当期純利益	720	4,452

(図表 2) 自己資本比率の推移 ... (国際統一基準)

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考(注)
普通株式 [資本金]	4,582	4,582	4,582	4,582	
優先株式(非累積型) [資本金]	-	495	3,995	3,995	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金、利益準備金、任意積立金	10,322	9,051	11,812	11,882	
うち優先株式(非累積型)による調達部分	-	495	3,995	3,995	
次期繰越利益金	3,358	4,139	335	183	
その他	545	824	4	107	
Tier 計	18,808	19,092	20,728	20,750	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	4,306	4,788	4,797	4,754	
永久劣後ローン	965	965	965	965	
有価証券含み益	3,464	0	0	19	
土地再評価益	-	2,870	2,493	2,476	
貸倒引当金	1,490	1,457	1,982	2,419	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	10,227	10,081	10,237	10,635	
期限付劣後債	3,216	2,376	2,146	2,121	
期限付劣後ローン	6,478	5,880	7,110	7,110	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	9,694	8,256	9,256	9,231	
自己資本不算入額 ()	1,112	-	-	-	
Tier 計	18,808	18,338	19,493	19,866	
Tier	-	-	-	-	
他金融機関の資本調達手段 ()	-	-	-	9	
自己資本合計	37,616	37,431	40,221	40,607	

リスクアセット	429,534	412,224	375,656	354,180	1
オンバランス項目	396,119	376,064	333,209	321,989	
オフバランス項目	33,414	32,092	36,418	29,027	
その他(マーケットリスク相当額 / 8%)	-	4,068	6,029	3,163	

自己資本比率	8.75	9.08	10.70	11.46	2
--------	------	------	-------	-------	---

上場株式の評価方法	低価法	原価法	原価法	原価法	
-----------	-----	-----	-----	-----	--

(注) 差異説明は備考欄にマークし別紙にまとめて記載しております。

(図表 2) 平成 1 1 / 3 末の見込みと実績の差異説明

1 . リスクアセット

1 . オンバランス項目

海外対顧資産が外貨流動性への対応や為替換算差の影響等により減少したため、オンバランス項目は、見込比約11,000億円減少となりました。

2 . オフバランス項目・マーケットリスク相当額

オフバランスとマーケットリスク相当額 / 8 %の合計については、マーケット性業務を中心に、市場環境への対応、資産効率性の一層の向上を図ること等により、見込比約10,000億円減少となりました。

2 . 自己資本比率

自己資本比率の見込み比0.76%改善の主な要因は、貸倒引当金の増加により0.11%、リスクアセットの減少により0.65%、それぞれ上昇したことによるものです。

(図表3) 円資金繰り状況

(億円)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績
コア調達(A)	218,934	220,782	224,500	227,312
コア預金(注1)	218,934	220,782	224,500	227,312
信託勘定借 金融債				
コア運用(B)	361,836	357,850	352,440	349,090
貸出	300,864	294,783	292,965	293,665
投資有価証券等	60,972	63,067	59,475	55,425
コア運調戻(A)-(B)	142,902	137,068	127,940	121,778
自己資本・現金等	26,843	21,200	31,710	30,147
市場性調達(C)	136,785	136,343	125,830	126,806
大口定期(注2)	9,459	16,168	12,500	14,007
NCD	37,544	39,727	45,000	54,043
市場性運用(D)	20,726	20,475	29,600	35,175
市場性運調戻(C)-(D)	116,059	115,868	96,230	91,631
インターバンク/ネット・シジョン(注3)	20,782	20,724	20,000	17,776

(注1) コア預金、コア運用、市場性調達、市場性運用等の定義は以下の通りであります。

コア預金：表面預金全体 - 10億円以上定期 [含む非居住者円預金、除く外貨、円デポ]

コア運用：貸出 = 国内円貸出金 + 1-0円貸付、投資有価証券等：債券 + 株式 + 買入金銭債権 + 特金等

市場運用：外貨貸出金等に係わる資金繰り充当の円投、準備預金を含んでおります。

(注2) 大口定期10億円以上

(注3) コールマネー0/N - コールローン0/N

(図表4) 外貨資金運用調達状況

(百万ドル)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績
外貨運用計	65,155	63,242	58,392	54,226
うち外貨建て有価証券	6,406	4,939	5,713	7,257
外貨建て貸出	34,825	35,327	32,202	29,280
インパクトローン(注1)	2,543	2,355	2,355	1,968
インターバンク運用	10,796	11,601	9,101	8,527
外貨調達計(注2)	63,439	63,617	59,989	53,331
うちインターバンク調達	42,715	34,709	23,492	25,060
円投(注2)	5,039	9,701	17,933	12,968
顧客性預金	12,381	7,571	6,928	5,966

(注1) ユーロ円貸付と本支店勘定を除き、特定取引資産・負債を含んでおります。

(注2) 「外貨調達計」および「円投」の10/9月末実績については「経営の健全化のための計画」では各々64,839百万ドル、10,923百万ドルと記載してありましたが、63,617百万ドル、9,701百万ドルの誤りでしたので訂正いたしました。

(図表 3 , 4) 平成 1 1 / 3 末の見込みと実績の差異説明

(図表 3) 円資金資金繰り

1 1 年 3 月末のコア運調戻は、主として法人預金の増加・投資有価証券の減少により見込比、運用超過が縮小、資金ギャップは改善しました。また、この改善に加えて、大口定期・NCDの預入増加等もあり市場性運調戻も調達超過額が縮小しました。

なお、市場性調達については、預貸金を中心に精緻な運用・調達見込みの策定により市場性調達額を的確に把握・管理したうえで、オーバーナイト等短期物調達に過度に依存することのないよう流動性リスクに十分留意しつつ、安定的な資金繰りの運営を行っています。

(図表 4) 外貨資金運用調達

海外の非日系向け貸出の減少等により見込比運用額が減少、市場からの必要調達金額も減少しました。

なお、市場性調達については、マーケット状況を見極めつつ、適切な資金調達を行うことにより流動性管理に万全を期しております。

(図表 5 - 1) 部門別業務純益動向

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績(単体)	備考 (注2)
国内対顧業務	1,973	1,651	1,433	1,505	1
海外対顧業務	383	253	131	153	
マーケット性業務	1,248	1,023	956	958	
証券プライマリー、カストディー業務(証券企画部)		14	11	12	
内外債券ポートフォリオ、円貨トレーディング等業務 (資金証券部)	952	1,035	895	1,120	2
デリバティブ・マーケットメイク関連業務(市場金融部)	35	19	11	1	
外貨資金・為替トレーディング業務(国際資金為替部)	261	45	39	175	3
その他(注1)	345	305	372	325	
合計(業務純益)	3,949	3,232	2,892	2,941	

(注1) その他は「ALM関連損益」「財務会計基準と管理会計基準との損益差額」等を計上しております。

(注2) 差異説明は備考欄にマークし別紙にまとめて記載しております。

(注3) 本表の業務純益は一般貸倒引当金繰入前でお示しております。

(図表 5 - 2) 部門別経常利益動向(連結ベース)

(億円)

	11/3月期 実績
国内対顧業務	7,469
海外対顧業務	29
マーケット性業務	1,017
その他	403
合計(連結経常利益)	6,078

(図表5-1) 平成11/3末の見込みと実績の差異説明

- 1 国内対顧業務：見込比+72億円
リストラ計画の前倒し実施、更なる経費削減積上げ等により、国内対顧部門経費が、減少したことによるものです。
- 2 内外債券ポートフォリオ、円貨トレーディング等業務（資金証券部）：見込比+225億円
国内短期金利が見込み時点に比べ一段と低下したことによる利息収支の増加と、一部益固めの実施による債券関係損益の増加があったことによるものです。
- 3 外貨資金・為替トレーディング業務（国際資金為替部）：見込比 214億円
外貨資金トレーディング業務でドル金利上昇局面で損失計上したこと、為替トレーディング業務で収益が伸び悩んだこと、および外貨流動性対策コストの増加があったこと等によるものです。

(図表6) リストラ計画

	9/3月末 実績	10/3月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績	備考	11/3月末 実績(連結)
(役職員数)						
役員数 (人)	43	35	35	35		
従業員数(注) (人)	17,425	16,965	16,130	16,090		19,110

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	340	339	334	334	
海外支店(注2) (店)	25	25	19	19	
(参考)海外現地法人(注3) (社)	21	21	20	20	

(注1)出張所、代理店を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

(注3)直接出資比率50%超の連結子会社であります。

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績		11/3月期 実績(連結)
(人件費)						
人件費 (百万円)	174,139	169,941	165,600	162,546	1	200,991
うち給与・報酬 (百万円)	145,635	142,077	136,000	135,687		170,707
平均給与月額 (千円)	464	467	470	464		

(注)連結子会社の福利厚生費は人件費に含んでおります。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	1,377	1,070	984	984	
うち役員報酬 (百万円)	1,293	979	924	924	
役員賞与(注2) (百万円)	84	91	60	60	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	32	30	28	28	
平均役員退職慰労金(注3) (百万円)	125	-	33	37	

(注1)人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(注2)役員賞与の実績・計画は、使用人兼務役員の使用人としての賞与部分のみであります。

(当行は利益処分による役員賞与について、9/3、10/3、11/3期とも非計上。
12/3期以降も現在のところ計上する計画はありません。)

(注3)平均役員退職慰労金の計画は、各期常務取締役2名、取締役3名、監査役1名の退任を前提に平均額を算定。10/3期の実績については、「経営の健全化のための計画」では37百万円と記載していましたが、支出しておりませんので訂正いたしました。

(物件費)

物件費 (百万円)	202,100	196,300	214,900	201,461	2	214,047
うち機械化関連費用(注) (百万円)	45,200	46,500	48,700	49,340		54,618

(注)リース等を含む実質ベースで記入しております。

(図表 6) 平成 1 1 / 3 末の見込みと実績の差異説明

- 1 人件費：見込比 3, 0 5 4 百万円
円高により外貨建人件費の円換算額が減少したこと、および社会保険関係費用の減少等によるものです。

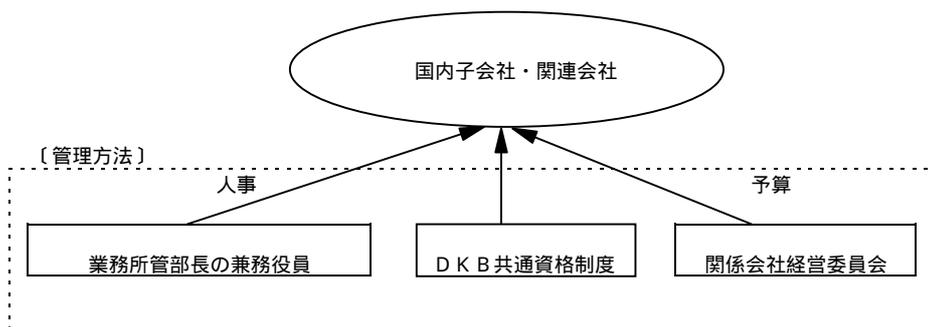
- 2 物件費：見込比 1 3, 4 3 9 百万円
交際費削減等リストラ計画の前倒し実施、きめ細かい経費削減の更なる積上げ、および円高により外貨建物件費の円換算額が減少したこと等によるものです。

(図表 7 - 1) 国内子会社・関連会社の管理手法について

1. 管理手法一覧

会社名	主な業務	業務所管部	業務所管部長 兼務役員先	D K B 共通 資格制度	関係会社 経営委員会
(株)第一勧銀インターナショナル ビジネスサービス	外為集中事務受託業務	決済業務企画部			
(株)第一勧銀オフィスサービス	各種事務処理業務	人事部			
(株)第一勧銀総合管理	担保不動産の競落保有・管理業務	融資企画室 融資部			
(株)第一勧銀ハートサービス	窓口相談等業務	個人業務部 検査室			
(株)第一勧銀ビジネスサービス	事務受託業務	事務部			
(株)第一勧銀不動産調査センター	不動産担保調査・評価	融資企画室			
(株)第一勧銀ローン業務サービス	ローン事務受託業務	個人業務部			
第一勧銀カード(株)	クレジットカード	チャネル企画部			
第一勧銀信用開発(株)	信用保証、抵当証券	個人業務部 法人業務第一部			
第一勧銀ファクタリング(株)	ファクタリング	法人業務第一部 法人業務第二部			
(株)日宝販	宝くじ売捌	宝くじ部			
日本オー・シー・アール(株)	データ処理	決済業務企画部 情報システム企画室			
(株)日本マスターカード決済機構	クレジットカード	チャネル企画部			
ユーシーカード(株)	クレジットカード	チャネル企画部			
第一勧業朝日投信投資顧問(株)	投資顧問業、投資信託委託業	市場企画室			
(株)第一勧銀情報システム	計算事務受託、システム情報開発	情報システム企画室 チャネル企画部 事務部			
(株)第一勧銀総合研究所	シンクタンク、コンサルティング	グループ戦略室 個人業務部 法人業務第一部 情報システム企画室			
(株)第一勧銀ハウジングセンター	住宅関連サービス	個人業務部			
(株)ハートファイナンス	消費者金融	個人業務部			
第一勧業証券(株)	証券業	市場企画室			
第一勧業信託銀行(株)	信託業、銀行業	信託企画室			

2. 管理手法図



D K B 共通資格制度：D K B 関係会社 2 3 社の転籍者に適用された共通の人事制度で標準給与・定年・退職金等の処遇における基本骨格部分を同一のものとし各社の公平性を保つために制定された制度。

関係会社経営委員会：当行グループの戦略的・効率的かつ公正な資源配分の一環として、当委員会を通じて各社の業務委託費を協議・検討するもの。

(図表7-2) 国内子会社・関連会社の設立目的・管理

会社名	設立の目的	管理の状況
(株)第一勧銀インターナショナルビジネスサービス	外国事務の集中化・効率化を図るために設立。	業務内容については、行内所管部である決済業務企画部が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。また、関係会社に支払う業務委託費について「関係会社経営委員会」という行内設置協議機関にて掌握している。
(株)第一勧銀オフィスサービス	当行グループ内の人材派遣会社として設立。当行、関係会社を合わせて約5000名のスタッフを派遣。	業務内容については、行内所管部である人事部が担当し、所管室長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。また、関係会社に支払う業務委託費について「関係会社経営委員会」という行内設置協議機関にて掌握している。
(株)第一勧銀総合管理	担保不動産の競落および取得した不動産の保有・管理・売却を目的として設立。	業務内容については、行内所管部である融資企画室・融資部が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。
(株)第一勧銀ハートサービス	国内営業店個人取引支援会社として設立。近時では、従来の相談業務に加え、テレフォンバンキング関連等の新規業務を追加。	業務内容については、行内所管部である個人業務部等が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。また、関係会社に支払う業務委託費について「関係会社経営委員会」という行内設置協議機関にて掌握している。
(株)第一勧銀ビジネスサービス	国内事務受託会社として設立。近時では、事務総合受託会社として、地区センター・事務センターのスピニングアウトにより2000人を超える規模に拡大。	業務内容については、行内所管部である事務部が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。また、関係会社に支払う業務委託費について「関係会社経営委員会」という行内設置協議機関にて掌握している。
(株)第一勧銀不動産調査センター	担保評価の一元化と精度の向上および集中化による効率のアップとノウハウの蓄積を目的として設立。	業務内容については、行内所管部である融資企画室が担当し、所管室長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。また、関係会社に支払う業務委託費について「関係会社経営委員会」という行内設置協議機関にて掌握している。
(株)第一勧銀ローン業務サービス	当行住宅ローンおよび住宅金融公庫代理貸付に係る事務の集中化・合理化を目的として設立。	業務内容については、行内所管部である個人業務部が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。また、関係会社に支払う業務委託費について「関係会社経営委員会」という行内設置協議機関にて掌握している。
第一勧銀カード(株)	クレジットカード業務が銀行の付随業務となったことを受け、本業務を展開するために設立。当社は会員業務を主たる業務とし、規模のメリットが必要な加盟店業務・プロセッシング業務はUC社が継続。	業務内容については、行内所管部であるF&C企画部が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。
第一勧銀信用開発(株)	昭和44年10月、住宅関連業務(月刊誌発行、住宅相談業務等)に対し本格的に取り組むため設立。昭和47年7月、住宅ローンの担保評価等事務処理負担の軽減、人的保証に代る機関保証に対するニーズへの対応等を図るため、保証業務の取扱いを開始。 昭和58年12月、金融の多様化ニーズに対応するため抵当証券業務を開始。	業務内容については、行内所管部である個人業務部等が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。 抵当証券業務については、予め設定した協議基準を超える案件は、本部事前協議を実施。
第一勧銀ファクタリング(株)	将来のニーズ拡大が見込まれる法人向けのファクタリング業務を行うことを目的に設立、その後回収代行業務を広げ現在に至る。	業務内容については、行内所管部である法人業務第一部等が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。
(株)日宝販	宝くじ販売体制の確立・強化・近代的な販売方法の指向・当せん金支払業務強化を目的として設立。	業務内容については、行内所管部である宝くじ部が担当し管理している。

会社名	設立の目的	管理の状況
日本オー・シー・アール(株)	OCRによる電々債等のデータのコンピュータ入力を目的として設立。	業務内容については、行内所管部である決済業務企画部・情報システム企画室が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。
(株)日本マスターカード機構	日本におけるマスターカード発行会社間の結束とマスターカード・ブランドの普及を図るため、当行をはじめ都銀4行とその関連会社が出資し、共同機構である(株)マスターカードジャパンを設立。(平成4年現社名に変更)平成2年に米国のマスターカード・インターナショナル社 が在日代表事務所を開設したことを契機に、当社業務はマスターカード発行会社間の共同決済事務に特化。	業務内容については、行内所管部であるチャル企画部が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務。最終的には、当行・富士・東京三菱・東海の4行協調体制により管理している。
ユーシーカード(株)	クレジットカードの大衆化の観点から当行、富士、旧協和、旧太陽神戸の各行が設立。当行は当社の設立母体となり、クレジット業務に参入。	経営方針の決定にあたっては、4行の連絡委員会(担当者レベル)運営委員会(各行業務所管部の部長レベル)の協議を経て実施。定期的に当社・第一勧銀カード・チャル企画部でクレジットカード業務に関する会議(三社連絡会)を開催。
第一勧業朝日投信投資顧問(株)	資産運用業務の重要性が高まる中、銀行窓口での投信販売をも展望し、個人・機関投資家を問わず全てのお客様に最高の資産運用サービスを提供するため設立。	業法上の規制(運用会社としての独立性維持)等の趣旨を踏まえた上で、次の管理を実施している。決算報告業務実績及び業務計画についての当行経営レベルへの報告 その他重要と考えられる事項についての個別報告。
(株)第一勧業情報システム	当行グループの総合ソフトウェア機能の拡充強化を図るため強固な情報処理会社を構築する目的で設立。	業務内容については、行内所管部である情報システム企画室等が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。また、関係会社に支払う業務委託費について「関係会社経営委員会」という行内設置協議機関にて掌握している。
(株)第一勧業総合研究所	調査機能の高度化による総合金融サービス力強化を目的として設立。	業務内容については、行内所管部であるグループ戦略室等が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。また、関係会社に支払う業務委託費について「関係会社経営委員会」という行内設置協議機関にて掌握している。
(株)第一勧業ハウジングセンター	第一勧業信用開発(旧社名第一勧業ハウジングセンター)より、家づくり全般についての月刊誌発行、および設計・施工等の住宅相談業務を引継ぎ対応するために設立。	業務内容については、行内所管部である個人業務部が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。
(株)ハートファイナンス	健全な消費者金融市場の構築という社会的要請に応え、かつ、多様化する消費者金融ニーズに可能な限り幅広く対応するために設立。	業務内容については、行内所管部である個人業務部が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務。業務管理面では、本業部門、事業者向金融部門に分けて管理を実施。
第一勧業証券(株)	大企業・中堅企業の資金調達・運用ニーズの多様化、金融の証券化等が急速に進む中、銀行本体では制度上取扱いが出来ない取引先ニーズに対応し、根幹取引先との取引を維持・拡大するために設立。	ファイアーウォールを遵守した上で、次の管理を実施している。決算報告業務実績及び業務計画についての当行経営レベルへの報告 その他重要と考えられる事項についての個別報告。
第一勧業信託銀行(株)	信託銀行子会社が提供する専門機能・サービス提供により、プライベートバンキング、資産運用・証券管理、資産流動化等における多様化・高度化するお客さまニーズに機動的に対応するために設立。	ファイアーウォールを遵守した上で、次の管理を実施している。決算報告業務実績及び業務計画についての報告 その他重要と考えられる事項についての個別報告。

(図表7-3) 海外子会社・関連会社の設立目的・管理

会社名	設立の目的	管理の状況
加州第一勸業銀行	米国カリフォルニア州の一般商業銀行。1974年に日系企業数十社と合併で設立、その後1981年に100%子会社化。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
第一勸業ニューヨーク信託会社	社債受託・証券保管代理業務のみならず、信託業務の全領域でサービス提供を行うため信託専業会社として設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
DKBデータサービス(USA)	米国拠点のメインフレームコンピュータを集中管理する他、これらの拠点の各種システムの企画・運用会社として設立。	主として当行米州拠点のシステムを担当しており、外部からの業務受託は現状無い。毎年度初に業務計画を主管部にて点検、主な開発案件の内容に検討を加えている。大型案件についてはその都度、個別協議で関係各部の承認をとり、実行している。
カナダ第一勸業銀行	カナダ当局の現地法人主義に沿った形で、一般商業銀行業務を行うために設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
DKBファイナンス(アルバ)A.E.C.	当行の債券発行のための特定目的会社として設立。	債券発行のための特定目的会社。債券発行に関しては当行経営会議が決定し、実務はルクセンブルグ第一勸業銀行が管理している。財務は、現地会計事務所に管理を委託しており、当行は同事務所から定期的に報告を受けている。
オランダ第一勸業銀行	欧州の特に大陸部における一般商業銀行業務、証券業務を推進するために設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
ルクセンブルグ第一勸業銀行	一般商業銀行業務に加え、グローバルカストディー業務、投資信託事務受託業務等の国際的な証券業務を推進するための拠点として設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
DKBアジア・リミテッド	東アジア地域において証券業務、中長期金融業務、外国為替、コンサルティング業務、プロジェクトファイナンス等の業務を行う目的で設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
浙江第一銀行	1950年設立の香港地場銀行。当行は、1962年に1/3の資本参加を行ない、1989年までに出資比率を100%に引き上げた。香港で一般商業銀行業務を営む。	副会長を筆頭に3名を派遣。日常業務については現地経営陣に委託。定例報告並びに当行の要望する追加報告等により日常業務の状況を把握・管理している。重要事項については現地当行派遣員(副会長)を通じ当行の見解を表明、実質的に当行の承諾を求める体制。
DKBマーチャントバンク(シンガポール)リミテッド	シンガポール通貨建て貸出等を行う東南アジアをカバーするマーチャントバンクとして設立。	原則的には当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施する。但し現在は実質休眠中で、必要な事務処理はシンガポール支店に委託している。
インドネシア第一勸業銀行	インドネシアにて銀行業務全般を営むことを目的に設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
DKBパニン・リーシング	インドネシアにてリース業務を営むことを目的に設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
第一勸業オーストラリア・リミテッド	海外支店開設以前に一般商業銀行業務を営むため設立。現在は、現地での資金調達多様化を図るため利用。	目標管理は海外支店と一体化。当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
第一勸業銀行サンパウロ駐在員事務所	銀行の駐在員事務所業務を目的とする。	現地法制により法人形態を取るものの実質的には通常の駐在員事務所として、現地の情報収集・報告に携わる。他の駐在員事務所と同様の管理を行なっている。

会社名	設立の目的	管理の状況
CITグループ インク	1908年創業の米国金融会社で、当行は1989年より資本参加。	米国に上場する関係会社として、CITの経営・業務執行はCITの責任において行われる体制。但し業法規制に関する事項は法の定めに従い当行が所管。現地取締役会（全12名）中、4名は当行出身者。派遣行員を通じ業務状況を把握、経営の重要問題に関しては当行見解を現地経営陣に表明し、意見交換を通じて管理する体制。
DKBリーシング（タイランド）	タイにてリース業務を営むことを目的に設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
DKBファイナンシャル フューチャーズ コープ	金融先物取引時にかかる支払ブローカレッジのグループ内還流、証拠金差入のリスクの回避を目的として設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況についても、随時報告を受け、把握・管理している。
DKBフューチャーズ（シンガポール）プライベート・リミテッド	SIMEXへの会員資格取得、及びブローキング業務のため、設立。	SIMEXでの先物取引を行う資格取得のため設立した会社であり、実務はシンガポール支店・資金室が管理しており、同室を通じて随時報告を受けている。
DKBインターナショナルPLC	ユーロ市場において一般証券業務、中長期金融仲介業務を推進するために1977年に設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
スイス第一勸業銀行	スイス市場において、CHF債の引受・販売といった証券業務も取扱可能なエバ・サハツの拠点として1976年に設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
ドイツ第一勸業銀行	ドイツにおける資本市場自由化政策に対応して、DM債の引受・販売といった証券業務も取扱可能なエバ・サハツの拠点として1988年に設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
DKBセキュリティーズ（USA）コーポレーション	米国における銀証分離政策の緩和を睨み、米国債の本格的取扱を行う拠点として1989年に設立。	米国市場における小体・自前での業務推進には限界があり、収益確保も困難となりつつあることから、経営資源の有効活用のため、1999年7月には会社清算予定。
DKBインベストメント・マネジメント・インターナショナル・リミテッド	当行グループの国際分散投資を担う投資顧問業務拠点として1986年英国に設立。	当行国内子会社である第一勸業朝日投信投資顧問（DKA）の出資比率50%超の子会社であることから、基本的にはDKAによる業務・業績管理が中心。但し、当行としても、通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
DKBファイナンシャルプロダクツ インク	米国におけるファイナンスカンパニーとして1988年に当行100%出資子会社DKBクレジットコーポレーションを設立。1991年にスワップ等デリバティブ取引に対する当行グループの顧客ニーズに応えることを目的とし、デリバティブ専門子会社としてDKBファイナンシャルプロダクツインクへ名称変更。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。日々の損益、持高等については現地で作成されたレポート、及び意見交換等により把握・管理している。
DKBファイナンシャルプロダクツ（香港）リミテッド	アジア地域における対顧客、及びインターバンクのデリバティブ業務の推進を目的として、1994年にDKBファイナンシャルプロダクツインクの100%出資子会社として香港に設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。日々の損益、持高等については、DKBファイナンシャルプロダクツインクと一体で管理している。
ONKD Inc.	貸出債権の回収を目的として取得した不動産（ホテル）の保有、管理等。	保有不動産は売却済。経費等の清算を行っており、完了次第解散の予定。
Valley Forge Convention Center, Inc.	債権の回収を目的として取得した不動産の保有、管理等。	保有不動産は売却済。経費等の清算を行っており、完了次第解散の予定。
ALCD Corporation	抵当権行使により取得した不動産を取得、管理、販売する Limited Liability Company “Fillmore Apartments, LLC” に対する出資を目的とする。	当社出資先 “Fillmore Apartments, LLC” 保有の不動産は売却済であり、今後経費等の清算を行ったうえで解散の予定。

(図表7 - 4) 国内子会社・関連会社一覧 (注 1) *一部会社については親会社である当行の連結決算における所定の科目組替え後の計数を使用 (億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近 決算	総資産	借入金	うち申請 金融機関 分 (注2)	資本 勘定	うち申請 金融機関 出資分	経常 利益	当期 利益	連結判定
(株)第一勧銀インターナショナル ビジネスサービス	95/7月	田中 友昭	外為集中事務受託業務	99/3月	0.7	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	連結子会 社
(株)第一勧銀オフィスサービス	85/3月	浜中 高	各種事務処理業務	99/3月	7.9	0.0	0.0	1.3	0.5	0.5	0.1	連結子会 社
(株)第一勧銀総合管理	94/8月	新井 哲	担保不動産の競落保 有・管理業務	98/12月	56.2	0.0	0.0	1.4	3.0	0.3	0.3	連結子会 社
(株)第一勧銀ハートサービス	79/10月	前田 邦彦	窓口相談等業務	99/3月	2.5	0.3	0.3	0.5	0.2	0.1	0.0	連結子会 社
(株)第一勧銀ビジネスサービス	79/10月	笠井 猛邦	事務受託業務	99/3月	18.6	3.1	3.1	4.0	0.5	3.4	1.3	連結子会 社
(株)第一勧銀不動産調査センター	90/4月	山形 太郎	不動産担保調査・評 価	99/3月	3.1	0.3	0.3	1.2	0.3	0.2	0.1	連結子会 社
(株)第一勧銀ローン業務サービス	96/7月	岩元 担洋	ローン事務受託業務	99/3月	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	連結子会 社
第一勧銀カード(株)	83/2月	金澤 洋	クレジットカード	99/3月	814.6	418.1	338.1	48.9	(※1) 6.8	12.4	7.8	連結子会 社
第一勧銀信用開発(株)	69/10月	四分一 康男	信用保証・抵当証券	99/3月	3,601.2	1,174.7	610.0	13.2	(※2) 5.7	1.8	1.2	連結子会 社
第一勧銀ファクタリング(株)	77/4月	鈴木 象三	ファクタリング	99/3月	1,125.5	292.3	292.3	22.8	(※3) 1.4	3.8	4.0	連結子会 社
(株)日宝販	67/10月	井上 時男	宝くじ売捌	99/3月	311.7	128.0	60.5	107.1	0.0	28.0	4.7	非連結会 社
日本オー・シー・アール(株)	75/10月	松原 永次	データ処理	99/3月	2.5	0.0	0.0	2.2	0.0	0.5	0.3	非連結会 社
(株)日本マスターカード決済機構	89/3月	芹澤 正	クレジットカード	99/3月	1.4	0.0	0.0	1.3	0.1	0.2	0.1	非連結会 社
ユーシーカード(株)	69/6月	望月 正二	クレジットカード	99/3月	1,758.3	746.2	137.6	100.2	2.5	6.7	1.5	非連結会 社
第一勧業朝日投信投資顧問(株)	97/10月	高畑 昌生	投資顧問業、投資信 託委託業	99/3月	174.6	0.0	(※4) 0.4	146.1	(※5) 75.5	13.9	20.6	連結子会 社
(株)第一勧銀情報システム	93/4月	黒澤 壯吉	計算事務受託・システム 情報開発	99/3月	211.6	121.5	85.5	30.6	0.1	10.0	2.9	持分法適 用会社
(株)第一勧銀総合研究所	97/7月	摩尼 義晴	シンクタンク、コンサルティング	99/3月	26.0	0.0	0.0	17.6	0.4	2.6	1.0	持分法適 用会社
(株)第一勧銀ハウジングセンター	92/4月	四分一 康男	住宅関連サービス	99/3月	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	持分法適 用会社
(株)ハートファイナンス	84/11月	大東 政昭	消費者金融	99/3月	458.7	480.8	444.3	47.5	0.2	12.7	43.1	持分法適 用会社
第一勧業証券(株)	94/10月	野田 康夫	証券業	99/3月	20,113.9	0.0	(※6) 0.4	436.4	400.0	80.8	64.6	連結子会 社
第一勧業信託銀行(株)	95/11月	北原 秀夫	信託業、銀行業	99/3月	361.1	0.0	0.0	201.9	200.0	4.7	2.6	連結子会 社

(注1) 海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載しております。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含んでおります。

(1、2、3)

第一勧銀カード(株)、第一勧銀信用開発(株)、第一勧銀ファクタリング(株)の3社については当行の個人・法人事業戦略において銀行と平仄を合わせて業務を展開する分野であり、実質的支配により一体管理体制を構築し、また、銀行の透明性の高い「イカズ」を行う観点から連結子会社へ変更しました。

(4) 営業保証金供託保証であります。

(5) 資産運用業務の重要性が増していく中、当行グループの中核的資産運用会社としての戦略的位置付けは高まっており、各種出資規制の緩和を受けて、当行の「イカズ」を高めるために出資比率を上げたものであります。

(6) 預り証拠金に係る保証であります。

(図表7-4) の追加資料

〔 経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社についての、 今後の業績見通し、及び グループ 戦略上の位置付け 〕

第一勧銀総合管理(株)

不動産市況の低迷による採算悪化に伴う赤字計上。今後引続き競落物件処理に係るノウハウ蓄積を心掛け、積極的な入札・転売活動に注力。
当行不動産担保付き不良債権処理の早期処理を目的とした自己競落会社。

第一勧銀カード(株)

自己査定導入に伴う引当基準の変更により貸倒引当金が増加し、前期は赤字計上。今期は黒字計上見込。
当行グループのリテール戦略において、カード・無担保信用業務を担う。

第一勧銀ファクタリング(株)

自己査定導入に伴う引当基準の変更により貸倒引当金が増加し、前期は赤字計上。今期は黒字計上見込。
当行グループのリテール・ホールセール戦略において、一括ファクタリングを中心に代金回収業務・債権流動化等の取引メイン化の為の補完的業務を担う。

第一勧業朝日投信投資顧問(株)

収益性の高い株式投信の残高減少に加え、直販・窓販の先行投資負担等もあり赤字計上。リストラの推進、投信・投資顧問の営業強化により、来年度以降の黒字化を図っていく方針。
当行グループの中核的資産運用会社として業務展開を図っていく方針。

(株)ハートファイナンス

自己査定導入に伴う引当基準の変更による貸倒引当金が増加、および不良債権の一括譲渡に伴う譲渡損により前期は赤字計上。今期は黒字計上見込。

(図表7-5) 海外子会社・関連会社一覧 (注1)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算	総資産 (百万)	借入金 (百万)	うち申請 金融機関分 (注2)	資本 勘定 (百万)	うち申請 金融機関 出資分	経常利益 (千)	当期利益 (千)	連結判定
加州第一勧業銀行	74/ 3月	吉田 卓男	一般商業銀行業務、 リース業務、信託業務	USD	98/12月	691.2	0.0	0.0	(1) 82.1	65.8	6,000	4,249	連結子会社
第一勧業ニューヨーク信託 会社	86/ 6月	宇野 幸治	信託業務	USD	98/12月	3.9	0.0	0.0	2.8	1.2	103	49	連結子会社
DKB データサービス (USA)	91/ 6月	石丸慎太郎	システム管理運営・受託、 システム企画開発	USD	98/12月	12.6	0.0	0.0	11.4	8.0	1,453	810	連結子会社
カナダ第一勧業銀行	82/ 1月	宮木 博志	一般商業銀行業務	CAD	98/10月	741.0	0.0	41.2	(2) 95.3	123.1	1,250	1,030	連結子会社
DKB ファイナンス(アル バ)A.E.C.	92/ 2月	上遠野 正	金融業務	USD	98/12月	6,109.8	0.0	6,060.6	0.0	0.0	0	0	連結子会社
オランダ第一勧業銀行	74/ 3月	甲斐 敏彦	一般商業銀行業務、 証券業務	DGL	98/12月	2,045.4	548.2	418.2	275.4	198.0	19,245	12,509	連結子会社
ルクセンブルグ第一勧業銀 行	86/ 7月	上遠野 正	一般商業銀行業務、 証券業務	USD	98/12月	464.6	90.6	35.0	47.9	40.0	3,579	2,311	連結子会社
DKB アジア・リミテッド	78/ 4月	豊田 佳之	マーチャントバンキング 業務	USD	98/12月	578.0	213.5	153.5	60.7	54.6	609	1,408	連結子会社
浙江第一銀行	50/ 8月	James Ziang-Mien Kung	一般商業銀行業務	HKD	98/12月	29,136.4	0.0	0.0	3,440.8	1,444.3	464,009	372,465	連結子会社
DKBマーチャントバンク (シンガポール)リミテ ッド	91/ 6月	里村 健一	マーチャントバンキング 業務	SGD	98/12月	72.9	0.0	0.0	21.4	20.0	848	983	連結子会社
インドネシア第一勧業銀行	91/ 4月	小川 義憲	一般商業銀行業務	IDR	98/12月	2,791,670.1	1,149,330.8	1,149,330.8	(3) 172,565.0	190,528.8	62,800,456	62,030,471	連結子会社
DKB バニン・リーシング	84/10月	丸山 恭司	リース業務	IDR	98/12月	498,147.8	432,743.8	431,343.8	(4) 52,427.3	39,661.2	4,141,079	4,137,659	連結子会社
第一勧業オーストラリア・ リミテッド	76/ 2月	大谷 和正	マーチャントバンキング 業務	AUD	99/ 3月	1,441.4	234.3	662.1	62.1	41.8	2,283	1,420	連結子会社
第一勧業銀行サンパウロ駐 在員事務所	93/10月	渡辺 丈士	銀行の駐在員事務所業務	BRL	98/12月	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	10	10	非連結会社
CIT グループ インク	08/ 2月	A. Gamber Jr.	一般商業貸付、 ファクタリング業務	USD	98/12月	25,201.9	238.6	0.0	2,727.0	1,455.9	523,792	338,806	持分法適用会社
DKB リーシング(タイラ ンド)	93/ 4月	立野 信行	リース業務、割賦販売業 務	THB	98/12月	957.4	862.5	764.6	24.4	23.4	15,642	15,642	持分法適用会社
ONKD Inc.	95/ 3月	山城 興英	不動産管理業	USD	98/ 2月	4.1	0.0	0.0	3.4	0.1	9	9	非連結会社
Valley Forge Convention Center, Inc.	95/ 1月	秋浜 亘	不動産管理業	USD	98/ 9月	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0	0	非連結会社
A L C D C o r p o r a t i o n	96/ 4月	山口 輝久	不動産管理業	USD	98/ 3月	1.6	1.6	1.6	0.1	0.0	98	98	非連結会社
DKBファイナンシャル フューチャーズ コー プ	90/ 6月	渡辺 彰	金融・証券先物取次業務	USD	98/12月	29.5	0.0	(5) 59.0	13.1	7.0	1,229	755	連結子会社
DKBフューチャーズ (シンガポール)プライ ベート・リミテッド	85/ 8月	里村 健一	金融先物取次業務	SGD	99/ 3月	0.7	0.0	(6) 1.0	0.7	0.5	3	2	連結子会社
DKBインターナショナルPLC	77/ 8月	島原 耕一	証券業務、中長期金融仲介業 務、デリバティブ取引仲介業務	GBP	98/12月	499.0	170.8	(7) 102.6	61.5	100.0	4,224	4,224	連結子会社
スイス第一勧業銀行	76/10月	安藤 寛	一般商業銀行業務、 証券業務、信託業務	CHF	98/12月	548.2	0.0	(8) 20.9	251.9	262.3	5,658	2,628	連結子会社
ドイツ第一勧業銀行	89/ 1月	池田 孝則	一般商業銀行業務、 証券業務	DEM	98/12月	816.3	51.5	(9) 75.1	104.0	100.0	3,279	1,142	連結子会社
DKBセキュリティーズ (USA)コーポレーション	89/ 1月	奥野 克男	証券業務	USD	98/12月	287.4	100.7	0.0	33.5	30.0	1	1	連結子会社
DKBインベストメント・マ ネージメント・インタ ーナショナル・リミテ ッド	86/ 7月	柴田 悦男	資産運用業務	GBP	98/12月	4.8	0.0	0.0	3.0	0.9	117	95	連結子会社
DKBファイナンシャルプロ ダクツィンク	88/6月	石井 理	デリバティブ業務	USD	(10) 98/12月	3,092.3	0.0	(11) 1,266.7	(12) 107.2	100.0	21,952	18,335	連結子会社
DKBファイナンシャルプロ ダクツ(香港)リミテ ッド	94/3月	河原 健次	デリバティブ業務	USD	(13) 98/12月	8.7	0.0	0.0	7.1	0.0	545	489	-

(注1) 海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載しております。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含んでおります。

- (1) 資本勘定およびうち申請金融機関出資分は劣後債 USD 26.0M を含んでおります。
(2) 資本勘定およびうち申請金融機関出資分は劣後ローン CAD 30.9M を含んでおります。
(3) 資本勘定およびうち申請金融機関出資分は劣後ローン IDR 105,528.8M を含んでおります。
(4) 資本勘定には、劣後ローンIDR 26,425M を含んでおります。(その内、申請金融機関出資分は後ローンは IDR 24,075M を含む。)
(5) 預り証拠金に係る保証しております。
(6) 先物取引所に対する保証しております。
(7) 社債発行等に係る保証GBP77.7M を含んでおります。
(8) スワップ取引に係る保証であります。
(9) 社債発行等に係る保証DEM62.3M を含んでおります。
(10) DKBファイナンシャルプロダクツ(香港)リミテッド、DKBファイナンシャルプロダクツ(UK)リミテッドとの連結ベースの決算状況を記載しております。(DKBファイナンシャルプロダクツ(UK)リミテッドは1998年4月に当行100%出資の証券現地法人DKBインターナショナルPLCと統合。)
(11) スワップ取引等に係る保証であります。
(12) 資本勘定およびうち申請金融機関出資分は劣後D-USD40.0M を含んでおります。
(13) DKBファイナンシャルプロダクツ(香港)リミテッド単体の決算状況を記載しております。

(図表7- 5) の追加資料

〔 経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社についての、 今後の業績見通し、及び グループ 戦略上の位置付け 〕

カナダ第一勸業銀行

経費削減、低採算取引の圧縮により、収益改善を図る予定。
カナダにおける日系企業取引推進の拠点。

DKBマーチャントバンク(シンガポール)リミテッド

、 南アジアにおけるマーチャントバンク拠点。但し、98年4月から合理化により営業活動は停止中。

インドネシア第一勸業銀行

今後、日系取引を中心として業務展開を図る一方、不良債権の管理・回収を強化し収益改善を図る予定。
インドネシアにおける当行グループの中核拠点。

DKB パニン・リーシング

財務健全化の観点から、引続き相応の償却・引当を実施するため、今年度は赤字となる見込。
インドネシアにおけるリース拠点。

第一勸業銀行サバハ駐在員事務所

現地法人形態の駐在員事務所。今後は原則、収支均衡の見込。
中南米における当行の情報収集拠点。

DKB リーシング(タイランド)

経営効率化・経費削減の徹底により、収益改善を図る予定。
タイにおけるリース拠点。

ONKD Inc.

、 貸出債権回収を目的としたSPC。

Valley Forge Convention Center, Inc.

、 貸出債権回収を目的としたSPC。

ALCD Corporation

、 貸出債権回収を目的としたSPC。

DKBインターナショナルPLC

リストラ継続と本邦企業向け高付加価値商品提供により収支改善を図る予定。
当行グループの中核証券現法。

スイス第一勸業銀行

抜本的な業務の絞込み、人員削減を実施中。今後、黒字化の見通し。
本邦企業のスイスフラン建起債ニーズ捕捉、及びプライベートバンキング業務を行う拠点。

DKBセキュリティーズ(USA)コーポレーション

、 会社清算手続中(99年7月には手続完了予定)。

DKBファイナンシャルプロダクツインク

経費削減、及び高収益性取引の取込強化により、収支改善を図る予定。
当行グループのデリバティブ業務の中核拠点。

(図表10)貸出金の推移
(残高)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)	11/3月末 見込み (B)	11/3月末 実績(単体) (C)	12/3月末 計画 (D)	備考
国内貸出	イバ [®] 外ローンを含む [△] ベース	296,920	295,102	294,975	292,560	
	イバ [®] 外ローンを除く [△] ベース	266,717	271,299	271,181	277,757	
中小企業向け(注1)	イバ [®] 外ローンを含む [△] ベース	134,839	129,521	129,439	126,479	
	イバ [®] 外ローンを除く [△] ベース	122,044	119,926	120,595	120,484	
	うち保証協会保証付貸出	10,968	12,868	12,843	13,368	
	個人向け	58,252	59,302	58,059	61,302	
	うち住宅ローン	49,082	50,282	49,536	52,282	
	その他	103,829	106,279	107,477	104,779	
	海外貸出(注2)	48,865	44,636	36,359	42,536	2
	合計	345,785	339,738	331,334	335,096	

(注)「国内貸出(イバ[®]外ローンを含む[△]ベース)」=国内店勘定(円貸出金+外貨イバ[®]外ローン)+1-0円イバ[®]外ローン

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)+(E)	11/3月末 見込み (B)+(F)	11/3月末 実績(単体) (C)+(G)	12/3月末 計画 (D)+(F)+(H)	備考
国内貸出	イバ [®] 外ローンを含む [△] ベース	303,731	304,281	304,150	305,281	
	イバ [®] 外ローンを除く [△] ベース	273,528	280,478	280,356	290,478	
中小企業向け(注1)	イバ [®] 外ローンを含む [△] ベース	140,238	137,288	138,621	137,788	1
	イバ [®] 外ローンを除く [△] ベース	127,443	127,693	129,777	131,793	1

(注1)中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は300万円、小売業、飲食業、サービス業は100万円)以下の

会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社を指しております。

(注2)当該期の期末レートで換算しております。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円、()内はうち中小企業向け)

	10/上期中 実績 (E)	10年度中 見込み (F)	10年度中 実績(単体) (G)	11年度中 計画(単体) (H)	備考
貸出金償却	109(81)	147(119)	1,042(995)	80(80)	3
CCPC向け債権売却額	32(32)	259(259)	161(119)	400(400)	
債権流動化(注3)	21(134)	21(134)	1,888(134)	-(-)	4
会計上の変更(注4)	4,532(3,638)	5,704(4,810)	6,621(5,466)	1,612(1,612)	5
協定銀行等への資産売却額(注5)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
その他不良債権処理関連	2,159(1,782)	3,090(2,713)	3,239(2,736)	1,450(1,450)	
計	6,811(5,399)	9,179(7,767)	9,175(9,182)	3,542(3,542)	

(注3)一般債権流動化のほか、債権の証券化を含んでおります。

(注4)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等であります。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(図表10) 平成11/3末の見込みと実績の差異説明

・貸出金残高増減

1. 国内貸出

「実勢ベース」の中小企業向け貸出については、金融早期健全化法の趣旨に沿って全行的に積極的な取組みを図った結果、インパクトローンを含むベースで11/3見込みを1,333億円上回る実績となりました。全体的に資金需要が低迷するなかで、国内貸出金全体も概ね見込み通り着地しました。

2. 海外貸出

外貨流動性の状況への対応の他、為替換算差の影響等により、見込みを約8,300億円下回る実績となりました。

・不良債権処理等に係る残高増減

3. 貸出金償却

個別貸倒引当金繰入で見込んでいたうち、直接償却対象となったものが約900億円あったためです。

4. 債権流動化

コスト圧縮の観点から、対象債権を絞り込むこと等により残高が減少し、見込比1,867億円の乖離となりました。

5. 会計上の変更

更生債権について、部分直接償却を実施したこと、CCPC向け売却、およびバルクセールの対象債権の減少により、部分直接償却対象債権が増加したため、見込比917億円の乖離となりました。

(図表12) リスク管理の状況

種類	リスク管理部署	現在の管理体制	過去1年間にみられた改善を要する事例の件数および概要
信用リスク	審査第一部～審査第四部、融資部、国際審査部、 融資企画室、資産監査室	<p>a. 11年4月のカンパニー制導入に伴い、当行全体の与信業務の基本的事項および信用リスク管理に関する事項を協議し、適切な対応を図るために、経営会議より委任を受けたリスク管理担当役員を委員長とする、信用リスク管理委員会を経営委員会の1つとして設置している。</p> <p>また、審査機能の充実を図る観点から、各カンパニー内に審査部および審査担当役員を置き、更に多額なもの、異例なものは、取締役会、経営会議で決裁を行う体制としている。自己査定基準の基本的事項についても取締役会、経営会議が決定している。</p> <p>b. カンパニー横断的な信用リスク管理部署として、コーポレート部門内に融資企画室を設置し、資産ポートフォリオ管理の強化や与信業務に係わる各種規程・手続の整備を一元的に進めている。</p> <p>c. 信用リスク管理高度化の基本的インフラとして、原則として全ての与信先に信用リスク格付を付与し、信用リスクを統一的に把握する体制としている。</p> <p>また、信用リスク格付を自己査定の債務者区分と一致させ、信用リスク格付付与作業を自己査定作業の一次作業と位置付けている。</p> <p>d. 貸出資産の自己査定については、営業店・審査部門がそれぞれ一次・二次査定を実施し、更に監査部署である資産監査室の監査意見を付して取締役会・経営会議に報告を行っている。</p> <p>また、いわゆる「関連ノンバンク」と言われる国内金融子会社及びバントリーリスクの高い国に所在する海外現地法人については全て、自己査定を当行基準に準拠し実施している。</p> <p>e. 資産ポートフォリオ管理の高度化を進める観点から、定期的に企業グループの与信の一体把握を行うとともに、信用リスク格付・地域・業種・企業規模毎の倒産確率に基づき、予想貸倒損失額・信用リスク量の測定を行い、順次そのレベルアップを図っている。</p> <p>f. 個別信用リスク管理の強化・充実のため、融資業務の基本指針・業務指針を明文化した「融資業務規範」を定めているほか、財務分析システムを利用した企業分析や、産業調査、市場関連部門との連携による審査手法の向上等により、与信判断と事後管理の強化を図っている。</p> <p>また、与信管理一元化のため、同一取引先に対するすべての案件は同一の審査部が審査を行っている。</p>	<p>a. 信用力を加味した信用リスク格付別の権限体系を、本部・支店各々の段階で導入した。</p> <p>b. 11年4月のカンパニー制導入に伴い、各種リスクを全行的観点から統括するリスク管理担当役員をコーポレート部門に置くとともに、信用リスクを経営</p> <p>レベルで管理するために、信用リスク管理委員会を設置した。</p>
金利リスク	(円貨) 資金管理室、資金証券部、 市場リスク管理室 (外貨) 資金管理室、市場営業部、資金証券部、市場リスク管理室	<p>a. 資金ギャップ運営については、6ヶ月毎にALM・マーケットリスク管理委員会の協議を経て、経営会議において基本方針を決定している。</p> <p>また、原則3ヶ月毎、必要に応じ随時、経済環境およびマーケット状況等を勘案のうえ見直しを実施している。</p> <p>b. 基本方針に基づくオペレーション運営は、経営会議より付与された権限のもとで実施されている。預貸金・市場資金・債券等の動向を把握し、リスク状況を十分に考慮したうえで、金利予測に基づきオペレーションを実施している。</p> <p>c. 月次の資金ギャップの運営内容、期間別ギャップ・リスクおよび損益状況等については、ALM・マーケットリスク管理委員会、経営会議等に定期的に報告を行っている。</p> <p>d. バンキング勘定に係る資金ギャップおよび債券オペレーションは、円貨については、資金管理室・資金証券部、外貨については資金管理室・市場営業部・資金証券部が管理・運営を実施し、リスクの測定・評価は、市場リスク管理室が実施している。</p>	該当なし
カントリーリスク	国際審査部	<p>a. 審査担当役員が、海外現地法人も含め、各国別にかントリー・レーティング、カントリー・リミットを設定し、国際審査部が実務的管理を行っている。</p> <p>b. 内外の格付機関によるレーティングを基本として算出したカントリー・レーティングを9段階に分類し、分類グループ毎に個別国のリミットを算出している。</p> <p>半年毎に定期的にカントリー・レーティング、カントリー・リミットの見直しを行うほか、常時モニタリングを行い、随時個別に見直しを実施している。</p> <p>c. 特定国・特定地域向け貸出状況については、必要に応じ経営会議に報告を行っている。</p>	a. カントリーリミットの管理強化の観点から、海外日系案件と非日系案件を一元管理することとし、実施している。

種類	リスク管理部署	現在の管理体制	過去1年間にみられた改善を要する事例の件数および概要
マーケットリスク	資金証券部、市場営業部 市場リスク管理室、市場企画室、国際企画室	<p>a. トレーディング部門における、グローバル連結ベースでの全行レベルのリスク限度や、カンパニーレベルのリスク限度は、6ヶ月毎にALM・マーケットリスク管理委員会の協議を経て経営会議において決定している。</p> <p>b. 各運営部署においては、その限度内においてリスクをコントロールするよう個別のリスク限度を設定し、オペレーションを実施している。</p> <p>c. リスク計測・管理手法は、統一的にバリュ・アット・リスク(VAR)法を使用しているほか、各運営部署の管理階層において多様なリスク指標を用いて管理を行っている。また、管理・報告体制、リスク限度の決裁・運用ルールについては、手続きを明確に規定している。</p> <p>d. リスク報告は、日次・週次ベースで経営陣に対して行うほか、月次の状況をALM・マーケットリスク管理委員会、経営会議等に定期的に報告を行っている。</p> <p>e. トレーディング業務を行うカンパニーから独立したコーポレート部門の市場リスク管理室が、全行レベル、カンパニーレベルのリスク測定・評価を一元的に実施し、経営陣に報告を行っている。</p> <p>各カンパニーにおいては、カンパニー内の市場リスク管理を担当する部署が、カンパニー内の市場リスク管理及び限度管理に関する業務を行う。</p> <p>また、部・拠点レベルでも、フロントオフィスやバックオフィスから独立したミドルオフィスを設置し、リスク管理を行っている。</p>	<p>a. 昨今のアジア経済危機を契機に、新興市場国関連の商品について、リスクファクターの増設、リスク測定手法のレベルアップを実施した。</p> <p>b. ストレストストについて対象通貨を拡大する等、内容を充実した。</p> <p>c. デリバティブのリスク管理を精緻化するため、金利リスク計測手法のレベルアップを実施した。</p> <p>d. 債券のリスク計測方法のレベルアップを実施した。</p>
流動性リスク	(円貨)資金管理室、資金証券部 (外貨)資金管理室、市場営業部	<p>a. 流動性リスクの管理状況については、定期的にALM・マーケットリスク管理委員会、経営会議等に報告を行っている。</p> <p>b. 円貨については資金管理室が資金証券部と共同で、外貨については資金管理室が市場営業部と共同で運営・管理を行っている。</p> <p>また、リスクの顕在化に備え、調達必要額の把握(市場調達を必要とする海外主要子会社を含む)およびマーケットからの調達可能額の的確な把握・管理を中心にリスク管理を実施している。</p> <p>c. 調達必要額については、マーケット調達資金の期日管理のほか、預貸金等動向について、円貨は国内営業店の総括セクションが資金計画およびヒアリング調査を行ない、外貨については海外営業店の総括セクションがヒアリング調査を実施している。</p> <p>そのうえで、マーケットシェアおよび調達実績等を動かし流動性リスク管理指標を設定、過度に短期資金調達に依存することのないよう管理している。</p> <p>d. さらに、資金調達が困難となるケースも想定し、資金化が容易な資産を保有している。</p>	該当なし
オペレーションリスク	事務部、国際企画室、決済業務企画部、検査室	<p>a. 経営会議より委任を受けた担当役員の指示に従い、担当部署である事務部・国際企画室・決済業務企画部が管理実務を行っている。</p> <p>b. 体系的な事務手続の配備と手続規程・マニュアル類の整備を行うとともに、特に重要物の管理、異例な事務などについては、その業務処理上の責任を明確にし、内部の牽制の確保・強化を図っている。</p> <p>また、事務委託会社のうち、いわゆる従属業務を営む会社についても、同様の対応としている。</p> <p>c. 集合研修、臨店、OJTなど事務教育指導を行う一方で、検査部とも定例的に意見交換を行い、管理体制の整備・充実に努めている。</p> <p>d. 手続等の遵守状況については検査室が検査を行い、その結果を取締役会・経営会議に報告している。</p>	<p>a. 手続の一層の整備・充実が必要。自動機関係事務手続については全面刷新した。</p> <p>b. 現金精査の自動化が必要。100カ店については自動化機器としてオープン回金システムを導入した。</p> <p>c. 10年4月の外為法改正に伴い、タイムリーでより分かりやすい手続、グループニュース、ガイドを作成し、ミスのないよう徹底した。</p> <p>d. 事務委託会社のうち、いわゆる従属業務を営む会社に共通の検査事務手続を策定中。</p>
EDPリスク (ハード面) (ソフト面)	情報システム企画室、検査室	<p>a. 経営会議において委任を受けた担当役員の指示に従い、担当部署である情報システム企画室が管理実務を行っている。西暦2000年対応等特に重要な事項を経営会議に報告している。</p>	<p>a. コンティンジェンシープラン強化の観点から、営業店オンライン(基礎勘定系システム)及びファームバンキング用システムの2センター相互運用、オフサイトバックアップを完成させた。</p>

種類	リスク管理部署	現在の管理体制	過去1年間にみられた改善を要する事例の件数および概要
		<p>なお、2000年対応については、E D P以外のリスクも含め管理・推進を行っており、また内外のグループ会社に対しても、状況の把握及び推進を行っている。</p> <p>b. リスク管理として、主としてコンピューターセンターおよびオンラインシステムなど全般の安全対策、障害時・大規模災害時の対応策を検討・実施している。コンピューターセンターおよびオンラインシステム全般については、FISC(金融情報システムセンター)の安全対策基準に準拠した安全対策を講じるほか、ネットワーク等を通じた外部からの不正アクセス・不正データへの防御体制の構築を行っている。</p> <p>オンライン障害時・大規模災害時における対応については、その体制を構築のうえ、障害訓練を実施している。</p> <p>c. リスクの管理状況については検査室が検査を行い、その結果を取締役会・経営会議に報告している。</p>	<p>b. 新規発生ウィルスへのチェック体制強化の観点から、チェック用ファイルの更新間隔を短縮した。</p> <p>c. 不正アクセス防止強化の観点から、インターネット接続用ファイアウォールサーバーのレベルアップを行なった。</p> <p>d. 全社的なセキュリティポリシー策定を検討中。</p>
法務リスク	業務所管部・室・店及び行内業務監査室・法務室	<p>a. 経営会議において委任を受けた行内業務監査担当役員の指示に従い、法務室が法務リスク管理の基本的事項を担当している。</p> <p>b. 個別業務遂行にあたっての法務リスクの管理は、当該業務を担当する部室店が行っている。</p> <p>c. 法務室は、法務リスク管理に係わる基本的事項を担当し、法務に関する調査、研究、法令の遵守状況に係わる指導を行っている。</p> <p>d. 債権管理に係わる訴訟については原則として審査部門が担当し、債権管理以外の訴訟については、法務室または業務所管部室が担当している。</p> <p>e. コンプライアンスに関する管理体制を次のとおり構築している。</p> <p>(a) 各部室店における管理は、各部室店に設置したコンプライアンス責任者および同管理者が行い、行内業務監査室・法務室が指導することとしている。</p> <p>(b) 通常のコンプライアンスによる予防・是正から漏れた法令・諸規則違反行為を、ひろく行員から吸い上げるために、法務室にコンプライアンス相談窓口を設置している。</p> <p>(c) 各部室の法令遵守状況の点検を検査室が実施している。</p> <p>(d) 内部管理体制強化等のための施策の実施状況の監視・評価及び助言・勧告を第三者に求めるため、コンプライアンスに係わる特別顧問2名を行外より招聘している。</p> <p>(e) 業務執行におけるコンプライアンス体制の強化を図るため、監査役会の指名する会計に係わる外部特別委員と特別顧問の指名する法律に係わる外部特別委員が、経営組織としてカンパニー・コーポレート部門から独立した行内業務監査委員会に参加している。</p> <p>(f) 事務委託会社のうち、いわゆる従属業務を営む会社についても、当行に準拠した管理体制をとっている。</p>	<p>a. 国内外の訴訟及び調停事件の調査結果ならびにコンプライアンスに対する具体的取組み及び施策について、行内業務監査委員会経由、取締役会・監査役会・経営会議に報告することとした。</p> <p>b. 訴訟案件に係わる決裁権限内規を改定し、明確化を行なった。</p> <p>c. コンプライアンスに関する実例及び意識の調査を行員全員に対し定期的に行うこととした。</p> <p>d. 法令遵守状況を把握するために、本部各部室の内規に沿った業務遂行状況の点検を行うこととした。</p>
レピュテーション・リスク	経営企画室、業務運営室、行内業務監査室、資産監査室、検査室、法務室	<p>a. レピュテーション・リスクは、各種リスクの顕在化に伴うものとの認識のもと、経営会議において決定された行内業務監査の基本方針に基づき、各種リスク管理状況をも対象とした総合的な業務監査の充実・強化、及び職員の法令・諸規則の遵守状況の</p> <p>監査により、そのモニタリングを行っている。</p> <p>b. 業務監査の充実・強化のため、検査室が、本部内検査の対象部の拡大、市場・海外部門検査の強化、規程・規範類の遵守状況のチェック等を実施している。特に、総会屋を含めた反社会的勢力等との取引については、資産監査室及び行内業務監査室が検証のうえ、</p> <p>取引の中断等の指示・勧告・指導等を行っている。</p> <p>c. 職員の法令・諸規則の遵守については、法務室が指導している。遵守状況については各部室店に設置したコンプライアンス責任者・管理者がこれの管理・是正を行い、検査室がその管理状況のチェックを行っている。</p> <p>d. 検査室による検査の結果は、取締役会・経営会議に報告されている。</p>	<p>a. 社会的責任推進の観点から、接待・贈答受入状況の監査を実施することとした。</p>

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

	11/3月末 見込み (億円)	11/3月末 実績(単体) (億円)	備考	11/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針および具体的な目標数値
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,000	5,065		7,807	債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が見込まれる額を控除し、その残額の全額につき償却を行うか、あるいは個別貸倒引当金を計上しております。
危険債権	13,000	13,791	1	14,357	自己査定において分類とした額に対して、担保等による保全の状況を勘案し、個別債務者ごとに、現下の状況を勘案し追加的かつ予備的な要素を加えた予想損失率を乗じた額を予想損失額として、個別貸倒引当金を計上しております。なお、自己査定における分類の金額が一定金額以下の債務者につきましては、グループごとに一定の予想損失率を適用し、予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上しております。 以上により、10年度末の引当率は、結果として破綻懸念先の分類の額に対して平均して7.5%の引当率となりました。
要管理債権	3,000	3,676	2	3,148	3ヶ月以上延滞先に対する債権と貸出条件緩和先に対する債権とに区分します。(但し別途個別貸倒引当金等を計上している債権は除きます。) 3ヶ月以上延滞先に対する債権につきましては、担保等でカバーされていない部分に対して加重的な引当率を適用し、貸出条件緩和先に対する債権につきましては、支援終了時には正常先に戻ることを前提としているため、担保等でカバーされていない部分に対して3ヶ月以上延滞先に対する引当率よりも低い率を適用して貸倒引当金を計上します。なお、10年度決算においては、3ヶ月以上延滞先の無担保部分に対する引当率は40%、貸出条件緩和先の無担保部分に対する引当率は20%としております。
正常債権	354,000	341,526		352,029	今後1年間の正常先債権の予想損失額を貸倒引当金として計上します。予想損失額の算定は、原則として過去3年間(6半期間)の、加重的与信管理対象としていなかったいわゆる通常管理先についての破綻・実質破綻(当行の従来区分では業態悪化先に該当)発生比率の年当たりの平均値を使用し、同期間の業態悪化先の無担保比率を乗じたものに破綻懸念先発生分を上乗せしたものととしております。 また、要管理債権の対象となった債務者に対する債権以外の要管理先債権につきましては、延滞先に対する債権と非延滞先に対する債権とに区分します。延滞先に対する債権につきましては、延滞という具体的な事象が顕在化していることから、今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額の算定は、債権額に過去の一定期間における貸倒実績から算出した要管理先債権の3年間の累積デフォルト率に同期間の業態悪化先の無担保比率を乗じ貸倒引当金を計上しております。非延滞先に対する債権につきましては、債権総額に対する今後1年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。

(注) 連結ベースの債権については、単体と、主要な国内金融子会社である第一勧銀カード(株)、第一勧銀信用開発(株)および第一勧銀ファクタリング(株)は貸出金を含む総与信を対象とし、その他の子会社は貸出金を対象としております。
また、現地基準により資産区分を実施している海外子会社については、当該資産区分に基づいたみなし区分を行っております。

引当金の状況(11/3月末)

(億円)

	実績(単体)	実績(連結)
一般貸倒引当金	2,231	2,419
個別貸倒引当金	5,932	7,939
特定海外債権引当勘定	117	137
貸倒引当金 計	8,281	10,497
債権売却損失引当金	948	948
特定債務者支援引当金	697	-
引当金 小計	9,927	11,445
特別留保金	-	-
債権償却準備金	-	-
合計	9,927	11,445

(図表13)平成11/3末の見込みと実績の差異説明

1 危険債権について

小口の危険債権の増加により、見込比791億円の増加となりました。

2 要管理債権について

貸出条件緩和債権の抽出基準の変更を主因として、見込比676億円増加しました。

(図表14)リスク管理債権情報

(旧基準ベース)

(億円、%)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績(単体)	備考
破綻先債権額(A)	3,943	1,139	1,000	1,300	
会計上の変更により減少した額(注2)	145	2,381	2,000	3,973	1
延滞債権額(B)	6,136	4,048	3,900	2,974	2
3か月以上延滞債権額(C)	1,586	1,467	1,500	1,207	
貸出条件緩和債権額(D)	3,047	2,716	2,700	3,775	3
金利減免債権	814	802	800		
金利支払猶予債権	3	3	0		
経営支援先に対する債権	590	540	500		
元本返済猶予債権	937	668	700		
その他	701	701	700		
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	14,713	9,371	9,100	9,257	
比率 (E)/総貸出	4.20	2.71	2.67	2.79	

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」

(平成10年3月24日付、平10調々第44号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分であります。

(新基準ベース)

(億円、%)

	11/3月末 実績(単体)	11/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	1,963	2,533
会計上の変更により減少した額(注2)	3,973	3,973
延滞債権額(B)	16,407	18,439
3か月以上延滞債権額(C)	382	619
貸出条件緩和債権額(D)	3,294	2,752
金利減免債権	2,377	2,377
金利支払猶予債権	-	-
経営支援先に対する債権	892	282
元本返済猶予債権	-	43
その他	24	49
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	22,047	24,345
比率 (E)/総貸出	6.65	7.15

(図表14)平成11/3末の見込みと実績の差異説明

(旧基準ベース)

1. 会計上の変更により減少した額(注2)
9月末残高をベースとして見込んだ時点で、中間決算時の自己査定基準日(6月末)以降に発生した破綻先に対する部分直接償却を織り込んでいなかったことによるものです。
2. 延滞債権額(B)
9月末残高をベースとして見込んだ時点で、中間決算時の自己査定基準日(6月末)以降に発生した実質破綻先に対する部分直接償却を織り込んでいなかったことによるものです。
3. 貸出条件緩和債権(D)
貸出条件緩和債権の抽出基準の変更によるものです。

(図表15)不良債権処理状況

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績(単体)	備考	11/3月期 実績(連結)
不良債権処理額(A)	7,165	10,246	16,636	15,818		15,683
個別貸倒引当金取崩額(B)(注1)	964	2,718	7,606	7,253		6,886
不良債権処理損失額(A)-(B)	6,201	7,528	9,030	8,564		8,796
貸出金償却	236	1,911	980	3,651	1	4,028
個別貸倒引当金繰入額	2,750	5,077	6,447	3,014	2	3,693
C C P C 向け債権売却損	267	255	230	214		214
協定銀行等への資産売却損(注2)	-	-	-	-		-
その他債権売却損	221	101	399	412		621
その他	2,724	182	973	1,271	3	238

(注1)特定債務者支援引当金取崩及び債権売却損失引当金取崩を含んでおります。

(注2)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績(単体)	備考	11/3月期 実績(連結)
業務純益	3,913	3,230	2,216	1,785	4	1,785
国債等債券関係損益	382	604	497	603		606
株式等損益	892	2,928	803	1,024		564
不動産処分損益	20	20	544	534		532
内部留保利益	3,201	1,389	5,467	5,220		5,914
その他	-	-	-	-		-
合計	6,201	7,528	9,030	8,564		8,796

(注1)業務純益は連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載しております。

(図表15,16) 平成 1 1 / 3 末の見込みと実績の差異説明

1 . 貸出金償却

図表1-1ご参照 (償却および引当の入り繰り)

2 . 個別貸倒引当金繰入額

図表1-1ご参照 (償却および引当の入り繰り)

3 . その他

特定債務者支援引当金計上額の増加(約300億円)

4 . 業務純益

図表1-1ご参照 (一般貸倒引当金の増加による。)

(図表17)過去1年間の倒産先

(件、億円)

倒産1年前の 行内格付け	件数	金額
13	3	88
12	43	145
11	83	1,042
10	70	357
9	33	66
8	23	86
7	14	47
6	14	58
5	11	133
4	1	46
無格付	13	15

(基準日)平成11年3月31日

(注1)小口(与信額50百万円未満)を除いております。

(注2)平成10年4月から11年3月までの倒産先を、倒産1年前の行内格付(10年4月から11月までの倒産先は、当行が初めて自己査定を実施した9年11月末の格付)毎に集計しております。

(図表18)含み損益総括表

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	61,836	64,699	2,863	7,326	4,463
債券	22,332	22,217	114	273	388
株式	30,187	32,400	2,213	6,178	3,964
その他	9,316	10,080	764	874	110
金銭の信託	2,640	2,702	61	93	31
再評価差額金(注1)	715		5,457		
不動産含み損益(注1)					
その他資産の含み損益(注2)			873		

(億円)

	11/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	60,819	62,442	1,623	6,107	4,484
債券	22,332	22,217	114	273	388
株式	29,357	31,059	1,701	5,666	3,964
その他	9,129	9,165	36	167	131
金銭の信託	2,640	2,702	61	93	31
再評価差額金(注1)	755		5,503		
不動産含み損益(注1)					
その他資産の含み損益(注2)			834		

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施した再評価差額金(海外子会社においてこれに準ずるものを含む)であります。なお、便宜上、貸借対照表価額欄には土地の従前の簿価(一部海外子会社における建物を含む)を、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記入しております。

(注2)その他資産の含み損益は、デリバティブ取引に関わる、含み損益であります。

(注3)連結子会社では単体と平仄を合わせた有価証券の科目の切り分けが困難であるため、その計数等を一括してその他に記載しております。

(注4)持分法適用の有価証券の時価は、持分法評価後の価格(連結上の簿価)を使用しております。当会計年度末の取引所最終価格により時価を算定しますと、含み益は1,823億円増加することになります。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	10/3月末	10/9月末	11/3月末	10/3月末	10/9月末	11/3月末
金融先物取引	155,970	160,217	316,844	-	-	-
金利スワップ	881,440	891,159	853,893	11,059	14,172	12,836
通貨スワップ	21,430	20,606	21,143	2,508	2,561	1,960
先物外国為替取引	626,734	484,621	316,561	25,325	15,904	9,802
金利オプションの買い	77,198	95,119	93,733	324	745	707
通貨オプションの買い	15,179	16,430	10,704	614	598	345
その他の金融派生商品	190,864	232,701	240,365	108	107	144
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果()	-	-	-	22,516	18,149	15,516
合 計	1,968,818	1,900,856	1,853,245	17,425	15,940	10,280

(注1) 数字はBIS自己資本比率基準^①に取引所取引と原契約期間が2週間以内の取引を加えたものです。

(注2) 「金融先物取引」の内訳は、すべて「金利先物取引」となっております。

(図表20)信用力別構成(11/3月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先（行内信用リスク格付4以上）	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先（行内信用リスク格付5以下）	その他（行内信用リスク格付無格付）	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	14,021	1,153	127	15,302
信用コスト	2	11	4	17
信用リスク量	62	32	7	100

(注1)単体ベースの先物外国為替取引、金利スワップ、通貨スワップのネットティング前再構築コストであります。

(注2)原契約期間が2週間以内の外為関連取引も含んでおります。

(注3)信用コスト・信用リスク量計測時の保有期間は約定期限まで、信頼区間は99%であります。